



2014年7月

本翻訳は、英文原本から参照用の目的で S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (SPDJ) が作成したものです。SPDJ は、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)

S&P500 月例レポートでは、S&P500 指数の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&P ダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。
(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート 執筆者

ハワード・シルバーブラット

S&P ダウ・ジョーンズ・

インデックス

シニア・インデックス・アナリスト

ト

<mailto:howard.silverblatt@spdji.com>

S&P 500® 月例レポート (2014年8月配信)

7月末は恐怖を味わうも、投資家は市場を逃げ出さず

7月も一日早く終わってさえいれば、S&P500にとって引き続き好調な月でした。最終日を除けば、過去1年半の典型的な月だったと言えるでしょう。月初3日間連続で、終値ベースの過去最高値を更新(7月は合計5回。6月は8回、年初来の合計は27回)。マージャーマンデー(合併の月曜日)が続き、Twenty-First Century Fox (FOXA)のTime Warner (TWX)に対する800億ドルの買収提案など一部は難航しましたが、Dollar Tree (DLTR)によるFamily Dollar Stores (FDO)の買収(85億ドル)やオンライン不動産物件情報サイトのZillow (Z)によるTrulia (TRLA)の買収(26億ドル)などは、より順調に話が進んでいるようでした。米連邦準備制度理事会(FRB)は連邦公開市場委員会(FOMC)議事録を公表、債券買い入れ額を月額100億ドル縮小し、250億ドルにすることを決めています。債券購入は10月に終了するというのが大方の予想です。利上げ開始時期についてのヒントはあまり示されませんでした。2015年半ばになるだろうというのが、一般的な見方です。面白いことに、イエレンFRB議長は、一部市場は「過熱している」と発言しており、市場は30分ほど反応しました。グリーンズパン元FRB議長が1998年12月5日に「根拠なき熱狂」と発言した記憶がよみがえりました。特筆すべきは、当時の指数が1,176で、2000年3月には1,527まで上昇(30%)し、2009年3月には677に下落したことです(現在は1,930)。原油価格は引き続き下落し、98ドルを下回って7月の取引を終えました。これは、悪天候による米国の農産物価格の上昇分を一部埋め合わせています。米国の第2四半期の国内総生産(GDP)速報値は、前期比年率4.0%増となり、悪天候の影響によるとされる第1四半期のマイナス2.9%成長を十二分に相殺する格好となりました。時価総額ベースでは既に78%が終了している米企業決算も、期待を裏切っていません(小売の発表はこれからですが)。純利益は過去最高益を更新する見込みです。売上高は6%増加したものの、さほど大きな伸びではないため、利益率の記録更新となるでしょう。業績に関してさらに特筆すべきは、企業による自社株買いが標準な量を超えており、S&P500の構成銘柄の2割が1株当たり利益(EPS)を4%以上増やしています。自社株買いは正当で便利な経営ツールであるものの、投資家の観点から見れば、EPSの増加要因を評価し、株式数を減少させる自社株買いに対し、どれだけが売上高に触発された従来型の成長であるのかを適切に判断する必要があります。また、7月の相場は、表面上は好調でしたが、水面下では一部懸念がくすぶり続けていました。それでも状況を注視する向きがほとんどで、当該懸念が米国相場に大きく織り込まれることはないようでした。緊張が続くウクライナ情勢、マレーシア航空機墜落事件などを受け、冷戦時代における対立構

図の再来の様相を呈しています(ロシア市場は7月に10.9%下落、年初来で16.5%下落。米国市場は7月に1.5%下落、年初来で4.5%上昇)。イスラエルのパレスチナ自治区ガザへの侵攻は短期間で終わるかと思われていましたが、既に数週間が経過、いくつかの停戦も失敗に終わっています。アルゼンチンが再びデフォルトに陥るとの懸念(13年前に発生したデフォルトについて未だに米国裁判所で法廷闘争が続いています)と、ポルトガルの銀行問題(ポルトガル一国の問題であるものの、1年以上収まっていた欧州に対する懸念が再燃)が相まって、グローバル株式市場は下落しました。満月でもないのに(訳者注:満月には不吉なことが起こるといような風説がある)、これら全ての事象が7月最終日に集結したかのようでした。最終日の下落はトップニュースとなり、マスコミは上げ相場は終わり、下げ相場が始まったと報じました。確かにいずれはそれが真実となるのかもしれませんが、現状では、大きな売りや、無制限の売りや、とにかく逃げ出したいといった心情の売りはありませんでした。結果として7月31日(木)は2.0%下落し、4月以来最悪のパフォーマンスとなりました。2%以上の下落を記録したのは2011年末以降8日間しかなかったため、実際よりも深刻に感じられました(2011年は21日間)。VIX恐怖指数は6月の11.57から7月は16.95に急上昇しましたが、それでも過去の平均20.09に比べて16%減です。重要な問題は、どこまで深い下落となるか、そして、どの水準でボトムフィッシング(底値買い)が入るかです。マスコミは悲観的だったものの、トレーダーたちはより楽観的で、資金を引き揚げる向きは少ないようでした。

S&P トータルリターン: 累積						
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Dow Jones Industrial Average	
2014年7月	-1.38%	-4.27%	-5.49%	-1.76%	-1.44%	
年初来	5.66%	2.90%	-2.45%	5.14%	1.20%	
3カ月	3.02%	1.46%	-0.77%	2.76%	0.48%	
6カ月	5.66%	2.90%	-2.45%	5.14%	1.20%	
12カ月	16.94%	12.89%	11.04%	16.40%	9.39%	
3年	59.52%	51.95%	55.62%	58.76%	47.40%	
5年	117.28%	134.72%	131.31%	119.21%	105.86%	
10年	115.81%	172.64%	158.06%	121.59%	111.38%	
15年	92.68%	309.49%	309.00%	109.00%	121.05%	
S&P トータルリターン: 年率						
12カ月	16.94%	12.89%	11.04%	16.40%	9.39%	
3年	16.84%	14.96%	15.88%	16.66%	13.81%	
5年	16.79%	18.61%	18.26%	17.00%	15.54%	
10年	8.00%	10.55%	9.94%	8.28%	7.77%	
15年	4.47%	9.85%	9.85%	5.04%	5.43%	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2014年7月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。この表は、仮説に基づく過去の実績を反映している可能性があります。

S&P Dow Jones Indices	7月		3カ月	年初来	1年	2年	3年	5年	10年	12/31/1999
	7/31/2014	(6/30/2014~)	(4/30/2014~)	(12/31/2013~)	(7/31/2013~)	(7/31/2012~)	(7/29/2011~)	(7/31/2009~)	(7/30/2004~)	以来
S&P 500	1,930.67	-1.51%	2.48%	4.45%	14.53%	39.97%	49.40%	95.52%	75.24%	31.41%
一般消費財・サービス	522.18	-1.37%	3.18%	-1.49%	11.04%	51.52%	66.72%	162.11%	117.54%	74.46%
生活必需品	443.51	-3.44%	-2.28%	0.20%	4.19%	20.42%	39.76%	75.41%	98.63%	113.18%
エネルギー	702.87	-3.40%	2.42%	7.86%	15.71%	34.21%	24.84%	80.26%	171.22%	230.42%
金融	301.85	-1.55%	1.93%	2.42%	9.41%	52.89%	51.54%	72.60%	-19.61%	-6.18%
ヘルスケア	704.37	-0.02%	4.67%	9.66%	19.33%	58.33%	78.45%	117.33%	109.99%	115.55%
資本財・サービス	446.40	-4.13%	-2.41%	-1.34%	14.26%	43.47%	49.17%	113.61%	71.57%	63.29%
情報技術	641.32	1.40%	7.32%	9.54%	25.93%	37.50%	53.67%	104.29%	114.80%	-20.57%
素材	307.19	-1.99%	2.26%	5.33%	20.51%	39.66%	29.30%	75.50%	90.68%	92.04%
電気通信サービス	162.31	2.56%	4.68%	4.36%	3.56%	4.58%	29.45%	50.38%	38.17%	-49.72%
公益事業	209.38	-6.91%	-4.61%	8.37%	4.98%	8.76%	24.52%	42.31%	71.32%	47.00%
S&P アジア50指数	3,842.25	3.87%	8.65%	6.32%	14.58%	18.86%	9.40%	39.45%	142.23%	102.17%
S&P ヨーロッパ350指数	1,379.58	-1.52%	-0.19%	3.07%	12.74%	28.79%	27.29%	48.13%	39.35%	-11.85%
S&P グローバル1200指数	1,908.56	-1.50%	1.68%	3.42%	13.65%	36.00%	30.66%	62.77%	68.69%	26.46%
S&P LAC 40指数(米ドル)	3,869.84	2.13%	4.08%	5.60%	8.28%	-5.94%	-19.53%	8.45%	226.13%	246.19%
S&P TOPIX 150指数(日本円)	1,081.37	2.21%	10.57%	-2.31%	12.67%	75.07%	51.32%	33.50%	13.54%	-29.13%
S&P/TSX 60指数	884.33	2.11%	5.58%	12.83%	23.74%	32.89%	20.60%	35.10%	88.42%	78.34%
S&P/ASX 50指数	5,804.67	4.35%	2.48%	5.03%	11.15%	33.44%	32.32%	36.64%	65.68%	85.48%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2014年7月末現在。

S&P500 は月間ベースで 2014 年 1 月 (3.56%下落)以降初めて下落(マイナス 1.51%)し、連続上昇も 5 カ月で途切れしました。最終日 31 日の 2.00%の下落(4 月 10 日以来最大の下げ)により指数がマイナスに転じる格好となりました。10 セクター中 8 セクターが下落しました。構成銘柄のうち、150 銘柄が上昇(平均でプラス 4.11%)し、351 銘柄が下落(平均でマイナス 4.12%)しました。16 銘柄は 10%以上上昇(平均でプラス 12.56%)し、31 銘柄が 10%以上下落(平均でマイナス 13.09%)しました。最も良好なパフォーマンスを示したのは 2.56%上昇した電気通信サービスでした。けん引役となったのは、一部資産のスピンオフ(分離・独立)を発表した Windstream Holdings (WIN)でした。同社は 15.1%上昇し、Frontier Communications (FRT)は 12.2%上昇しました。情報技術も 1.40%上昇し、年初来ベースでは 9.54%上昇と、S&P500 の上昇(4.45%)の 2 倍超となっています。業績が予想を上回った半導体メーカーの Intel (INTC)は、9.7%上昇(年初来でプラス 30.5%)しました。増収増益だったにもかかわらず、投資家の失望を誘ったフラッシュメモリーカードの SanDisk (SNDK)は、12.2%下落したものの、年初来ベースでは 30.0%上昇しています。7 月に最悪のパフォーマンスを示したセクターは、2014 年の寵児である公益事業でした。同セクターは、6.91%下落し、年初来ベースの上昇幅は 8.37%に縮小しました。経済が回復するなか、エネルギー消費量は大幅に増加していないことを示す報告を嫌気し、公益事業株に売りが出ました。そのなかでも下落が大きかったのは電力株でした。Entergy (ETR)は 11.3%、Public Service Enterprise Group (PEG)は 13.8%、NRG Energy (NRG)は 16.8%、それぞれ下落しました。ところが、3 社とも、年初来ベースでは S&P500 のリターンを上回っています。注目すべき銘柄の一つは、構成銘柄のうち最高のパフォーマンスを上げた(18.2%上昇)総合メディア企業の Time Warner でした。上昇の背景には、Twenty-First Century Fox(9.9%下落)による買収提案があります(提案は拒否されましたが、今後話が進展する可能性あり)。業績が予想を上回り、投資家を感じさせたメキシコ料理のファストフードチェーン Chipotle Mexican Grill (CMG)は、13.5%上昇(年初来で 26.2%上昇)しました。使用期限切れの食品を出荷していたとされる中国の仕入れ先との取引を停止したファストフードの Yum! Brands (YUM)は 14.5%、McDonalds (MCD)は 6.1%、それぞれ下落しました。業績が予想を下回り、慎重な業績見通しを示した保険会社の Genworth Financial (GNW)は 24.7%下落(構成銘柄のうち最悪のパフォーマンス)し、年初来ベースの上昇が 15.5%の下落に転じました。

S&P 500							
構成銘柄の騰落状況							
上昇/下落	2014年7月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント	
	(銘柄数)	変化(%)		(銘柄数)		変化(%)	(銘柄数)
上昇	150	4.11	299	7.63	311	12.90	
下落	351	-5.12	201	-5.83	189	-7.88	
10%以上の上昇	16	12.56	82	16.59	156	20.95	
10%以上の下落	31	-13.09	29	-14.95	57	-16.03	
25%以上の上昇	0	0.00	10	30.27	39	36.94	
25%以上の下落	0	0.00	2	-29.91	6	-30.83	
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	6	56.43	
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00	

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2014 年 7 月末現在。

S&P Dow Jones Indices									
S&P500騰落率ベスト10とワースト10: 2014年7月									
ティッカー	会社名	7月	年初来	2012年12月以来	3/9/2009以来	10/9/2007以来	12/31/1999以来	セクター	主な事業内容
TWX	Time Warner	18.18%	19.08%	31.36%	194.98%	9.53%	-72.40%	一般消費財・サービス	総合メディア
WIN	Windstream Holdings	15.06%	43.61%	-9.66%	18.54%	-46.76%		電気通信サービス	情報通信サービス
DISCA	Discovery Communications	14.71%	-5.76%	25.68%	450.59%	37.65%		一般消費財・サービス	番組制作
PETM	PetSmart Inc	13.95%	-6.34%	-7.81%	277.47%	94.56%	995.65%	一般消費財・サービス	ペット用品
CMG	Chipotle Mexican Grill	13.50%	26.22%	85.56%	1024.84%	326.16%		一般消費財・サービス	メキシコ料理ファーストフードチェーン
FDO	Family Dollar Stores	13.02%	15.05%	-2.51%	101.76%	126.36%	278.98%	一般消費財・サービス	ディスカウントストア
THC	Tenet Healthcare	12.42%	25.28%	41.70%	1178.06%	233.41%	-26.58%	ヘルスケア	専門病院・総合病院の運営
UA	Under Armour	12.20%	52.92%	108.56%	1638.26%	261.61%		一般消費財・サービス	スポーツアパレル
FTR	Frontier Communications	12.16%	40.86%	9.81%	-12.80%	-66.67%		電気通信サービス	電気通信サービス
REGN	Regeneron Pharmaceuticals	11.95%	14.89%	68.70%	2227.34%	1548.14%	2163.45%	ヘルスケア	バイオ医薬品
ティッカー	会社名	7月	年初来	2012年12月以来	3/9/2009以来	10/9/2007以来	12/31/1999以来	セクター	主な事業内容
GNW	Genworth Financial	-24.71%	-15.65%	96.40%	1520.88%	-53.50%		金融	保険・金融サービス
NRG	NRG Energy	-16.77%	7.80%	21.14%	60.06%	-37.01%		公益事業	電力大手
ATI	Allegheny Technologies	-16.52%	5.67%	3.56%	77.43%	-72.77%	40.12%	素材	特殊金属
DHI	D.R.Horton	-15.79%	-7.26%	18.71%	240.78%	64.08%	517.08%	一般消費財・サービス	住宅建築
CNX	CONSOL Energy	-15.74%	2.05%	16.36%	50.12%	-22.35%	647.00%	エネルギー	石炭採掘
CHK	Chesapeake Energy	-15.15%	-2.84%	61.91%	91.39%	-27.29%	1033.05%	エネルギー	石油・ガス開発
EXC	Exelon Corp	-14.80%	13.47%	-2.49%	-33.85%	-62.91%	66.91%	公益事業	電力・ガス供給
YUM	Yum Brands	-14.53%	-8.21%	1.13%	186.11%	76.20%	595.42%	一般消費財・サービス	レストランチェーン
NBL	Noble Energy	-14.16%	-2.38%	22.53%	191.33%	71.71%	1062.98%	エネルギー	石油・ガス掘削
PEG	Public Svc Enterprises	-13.78%	9.77%	8.95%	38.17%	-26.93%	91.54%	公益事業	エネルギー会社

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2014年7月末現在。

投資家が押さえておくべきポイント

押さえておくべきポイント

- 終値ベースの過去最高値を5回更新。日々の上昇は不安定ながらも、より長期的な観点から見れば、株価は好調でした。
- 7月の最終日は2.00%下落(あるいは単なる後退、または反応、と言えるでしょう)し、月間ベースでマイナスに転じました。ウクライナ情勢を背景に2.09%下落した4月10日以降、最悪のパフォーマンスでした。また、月間ベースでは2014年1月(3.56%下落)以降初めての下落でした。7月は1.51%下落し、年初来ベースでは4.45%上昇しています。1年間では、14.53%上昇しています。VIX恐怖指数は6月の11.57から7月は16.95に急上昇しています(ウクライナ情勢を受け、4月は17.85でした)。ダウ・ジョーンズ工業株価平均は年初来ベースで0.08%下落しています。
- たとえ時代が平和でも、業績不振を切り抜けるのは至難の業ですが、業績が良い場合、世界的な緊張状態を切り抜けるのは比較的容易なようです。売り上げが不振でもM&A(合併・買収)という「解決策」があります。増税についてもM&A(および本社所在地)が「解決策」となるでしょう。
- ウクライナ、ガザ地区、アフガニスタンの情勢がありながらも、原油価格は98ドルを下回って7月の取引を終えています。

考えのメモと注目のポイント:

- 昔は「no new taxes(新税はない)」などと言われましたが、企業が税の転嫁や税金面で利点のあるスピンオフを続ける今の時代は「no old taxes(古い税はない)」と言った表現がピッタリでしょう。
- EPSの増加の背景にある新しいトレンドは、株式数の削減です。
- 医療費の上昇の初期兆候がみられ、その分は2015年のレートに転嫁されなければなりません。(11月の中間選挙後)
- 地球温暖化への懸念により、世界的な冷戦へと逆戻りした場合、米国や欧州の政府や企業はそれぞれ異なる方針をとるのでしょうか。

基本統計:

- 2014 年第 2 四半期の GDP 速報値は、企業在庫や消費支出に支えられ、前期比年率 4.0%増となり、第 1 四半期のマイナス 2.9%成長を打ち消しました。8 月 28 日に改定値や詳細(確定値は 9 月 26 日)が公表されます。
- FRB の姿勢に変化が見られないなか、金利動向に大きな変化はないでしょう。米国 10 年債利回りは 2.56%(2013 年末は 3.03%)、米国 30 年債利回りは 3.31%(2013 年末は 3.96%)、S&P500 の利回りは 2.04%(2013 年末は 1.89%)でした。
- 原油価格は 98 ドルを下回り、ガソリンスタンド販売価格は下落しています。一方、農産物価格は上昇しています。

免責条項

著作権© 2014 年 ザ・マグロウヒル・ファイナンシャルの一部門である S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、マグロウヒル・ファイナンシャルの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS 及び SPCI は、マグロウヒル・ファイナンシャルの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC(以下「S&P」)の登録商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズ LLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC にライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC、ダウ・ジョーンズ、S&P 或いはそれぞれの関連会社(これらを合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC が提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものでもありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC は投資顧問会社ではなく、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&P の米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値は S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの 1 社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2 次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(合わせて「S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性や利用可能性を保証しません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ LLC やキャピタル IQ インク(それらに限定されず)などの S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス LLC は、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&P レーティングズ・サービスを含む S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係る S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&P レーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイト www.standardandpoors.com (無料)、www.ratingsdirect.com 及び www.globalcreditportal.com (有料)から入手可能であり、S&P レーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfees から入手できます。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組み入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及び MSCI によって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及び GICS 業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合も MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及び GICS 業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

S & P ダウ・ジョーンズ・インデックスより、幅広い指数関連の最新情報を受取りたい方は、[こちら](#)よりご登録ください。

